# 令和6年度塩竈市下水道事業報告書

# 1 概 況

# (1) 総括事項

### イ. 処理状況

本年度の下水道事業の年間総処理水量は、7,459,162 ㎡(20,436 ㎡/日)で、前年度 7,559,695 ㎡(20,655 ㎡/日)に比較して 100,533 ㎡(219 ㎡/日)1.33%減少しました。

年間有収水量は、5,939,053 ㎡(16,271 ㎡/日)で、前年度 5,931,791 ㎡(16,207 ㎡/日)に比較して 7,262 ㎡(64.0 ㎡/日)0.12%増加しました。

有収率は、79.62%で、前年度 78.47%に比較して 1.15 ポイントの増となりました。

年度末の処理区域内戸数は、24,349 戸で、前年度 24,147 戸に比較して 202 戸 0.84%増加しました。

#### ロ. 建設改良の状況

# ○ 建設改良事業

主な改良工事として、新浜町二丁目地区で延長 67.58mの雨水管布設工事、石田汚水マンホールポンプ場、母子沢1号汚水マンホールポンプ場、玉川2号汚水マンホールポンプ場のポンプ更新工事及び藤倉汚水ポンプ場の無停電電源措置基盤等更新工事、越の浦雨水ポンプ場外2箇所の蓄電池更新工事を行いました。

#### ○ 災害復旧事業

主な災害復旧工事として、新浜町二丁目地区で延長71.7mの汚水管布設工事を行いました。

# ハ. 財政状況 \*()内は税込決算数値

本年度の収益的収入は、4,378,649,858 円 (4,493,838,301 円)となりました。これは、営業収益で 1,750,990,136 円 (1,862,064,143 円)及び営業外収益で 2,460,929,523 円 (2,465,019,616 円)、特別利益で 166,730,199 円 (166,754,542 円)によるものです。

収益的支出は 4,023,869,154 円 (4,134,882,316 円)となりました。これは、営業費用で 3,459,273,635 円 (3,512,792,153 円)及び営業外費用で 230,587,843 円 (287,979,643 円)、特別損失で 334,007,676 円 (334,110,520 円)によるものです。

これらの結果、本年度は 354,780,704 円の純利益を生じ、利益剰余金は 927,742,801 円となりました。

資本的収支は、総収入 2,360,519,900 円(うち仮受消費税 0 円)に対し、総支出 3,702,139,180 円(う

ち仮払消費税 26,723,093 円)となり、収入不足額 1,367,153,280 円(翌年度へ繰越される支出の財源に 充当する額 25,534,000 円を除く。)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,901,452 円、当年度分損益勘定留保資金 1,005,564,079 円、繰越工事資金 101,019,000 円、減債積立金 244,668,749 円で補てんしました。

#### (2) 経営指標に関する事項

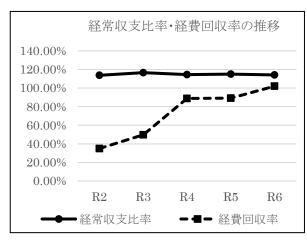
令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料の増加に対し、雨水管理総合計画策定業務などに伴い委託料が増となったことや流域下水道管理運営費負担金が増加したことで前年度比 0.81 ポイント減の 114.15%となりましたが、健全経営の水準である 100%を上回っています。

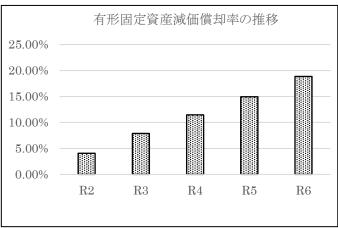
また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 12.87 ポイント増の 102.00%となり、汚水処理に係る費用のうち使用料で賄うべき費用を賄えている状況である 100%を上回りました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.91 ポイント増の 18.84%となっており、これは新浜地区の管渠工事や災害復旧事業の管渠工事等の完了によるものです。今後も、現在の経営状況を維持しつつ、将来の施設更新需要に備えた運営を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	113.71%	116.57%	114.52%	114.96%	114.15%
経費回収率	34.99%	49.78%	88.89%	89.13%	102.00%
有形固定資産減価償却率	4.06%	7.89%	11.45%	14.93%	18.84%





- · 経常収支比率=(経常収益/経常費用)×100
- ・ 経費回収率=(下水道使用料/汚水処理費(R4から公費負担分を除く))×100
- ・ 有形固定資産減価償却率=(有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100